

領土の進展なかった プーチン大統領訪日

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

12月15、16日のプーチン・ロシア大統領の訪日は、北方4島での共同経済活動に向けた協議開始で合意し、82の経済協力案件に調印したが、本丸の北方領土交渉は進展がなく、むしろ後退した。安倍晋三首相の平和条約締結に向けた「新アプローチ」や、ロシア経済支援の「8項目提案」もロシアの譲歩につながらず、空転しているかにみえた。日本側が領土交渉の目標を下げたことが結果的に裏目に出た形だ。

大統領が開き直り

安倍、プーチン両首脳は16回目の会談となった山口県長門市と東京での会談は、領土交渉のクライマックスと位置付けられた。両首脳は今年5月のソチ、9月のウラジオストク、11月のリマと会談を重ね、必ずさしの会談を行い、今回も長門市の温泉旅館で95分間2人だけで協議した。

だが、共同声明は発表されず、期待されたサプライズもなかった。4島での共同経済活動にしても、両国の法的立場を害さない特別な制度を構築するのは至難の業で、難交渉となる。共同経済活動が帰属問題解決にどう結び付くかも不透明だ。両国は高齢化する元島民の4島訪問を拡大することでは合意した。

東京での共同記者会見では、プーチン大統領の開き直りのよ

の確かな手ごたえを得た。「新たなアプローチに基づく交渉を進める道筋が見えてきた」などと表明。日本のメディアでは期待感が高まり、「最低でも2島」「北方領土共同管理」といった見出しが一面トップを飾った。

しかし、首相はリマでの会談後、「(妥結は)容易ではない」と苦渋の表情で語り、一転して悲観論が強まった。訪日が近づくにつれ、ロシア要人も強硬発言を強めた。2人だけの密室会談は外部にはうかがい知れず、暗転の背景にどのような事情があったかは不明だ。

この2カ月間に米大統領選があり、米露関係改善を掲げるトランプ候補が当選したことで、ロシアは様子見に転じ、外交に占める日本の重要性が相対的に低下した。慌てて領土で日本に譲歩する必要性が薄まったといえる。

また、日露経済協力を担当するウリユカエフ経済発展相が10月に収賄の容疑で逮捕され、解任される動きもあった。微妙な権力闘争が進む中、政権内リベラル派の同相の逮捕は、領土割譲に反対する保守派の台頭を示した。

ただ、これらの動きがそれほど領土交渉に影響したとは思えない。もともとロシアの立場はあまり変わっておらず、安倍首相が「手ごたえを得た」などと希望的に解釈し、期待値を高めた可能性がある。

プーチン外交の大勝利

成果に乏しかった今回の日露交渉で、ロシア側が描く領土問題の解決策が見えてきた。それは、国後、択捉の返還はもはや不可能で、歯舞、色丹についてもすんなりとは引き渡さず、長期の条件闘争に持ち込む図式だ。

プーチン大統領は会見で、「両国は再び、56年宣言の枠内で

うな強硬姿勢が目立った。大統領は領土問題の歴史認識に触れ、「1855年にプチャーチン提督が条約を締結した時、日本は初めて南クリール諸島を手に入れた。それまではロシアの航海士が発見したため、ロシアは自国に帰属すると考えていた」と述べ、暗に「日本固有の領土」という主張を否定した。

歯舞、色丹2島の引き渡しをうたった1956年の日ソ共同宣言についても、「引き渡しについて書かれているが、主権がどうなるのか、どのような条件で引き渡されるのか明記されていない」と表明。新たに日米安保条約を持ち出し、引き渡した後、ロシア海軍の太平洋での活動に制約が生じるとし、「ロシアの懸念に配慮してほしい」と述べた。

首相が希望的解釈か

9月のウラジオストクでの会談後、安倍首相は「平和条約への交渉に戻った」と述べた。共同宣言は「平和条約締結後に善意のあかしとして日本側に歯舞、色丹を引き渡す」としており、大統領は国後、択捉の帰属問題協議は改めて退けた。歯舞、色丹は4島全体の面積の7%にすぎず、日本は93%分を失うリスクが高まったといえる。

今回明らかになったロシア側の解決策は、①経済協力が成果を挙げる②北方領土での共同経済活動を成功させる③両国で信頼醸成を構築する④平和条約を締結する⑤歯舞、色丹の引き渡しに関する条件を討議する—という長いプロセスだ。ロシア当局者は中国との領土交渉決着までに40年かかったことを指摘し、「日露間では百年かかるかもしれない」と冗談交じりに指摘した。

平和条約締結、2島引き渡しのタイミングを決めるのもロシア側であり、日本はそれまでロシアとの経済協力を長期間強いられかねない。大統領訪日で、早期決着の幻想は消え失せた。プーチン政権は発足当初、4島の帰属協議を明記した「東京宣言」を交渉の基礎とすることを認め、日ソ共同宣言についても履行は義務とする立場を取っていた。だが、ロシアが愛国主義や戦勝意識を高め、欧米との対決姿勢を強めるに及んで領土問題でも高飛車な対応に転じた。シリア、ウクライナと2つの戦争を抱えるロシアが、領土問題で譲歩する余地はなかったといえる。

ロシアの日本専門家、アンドレイ・フェシユン氏はイズベスチヤ紙で、「ロシアは領土割譲をせず、経済協力を勝ち取った。プーチン外交の大勝利だ」と論評した。自民党の二階俊博幹事長は「国民の大半はがっかりしている」と述べたが、ロシア側の外交巧者ぶりが目立つ大統領訪日となった。

(1月3日)